

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 14
2021・10・12

1 EUー農業・漁業理事会：バルト海漁業の維持とEUー森林戦略を審議
ータラ、ニシンの漁獲停止、森林の気象保護機能の強化ー (2021・10・8)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、EU ー加盟国の同僚大臣と 10 月 11 日～12 日ブリュッセルにおいて、バルト海漁業と EU ー森林戦略について審議する。具体的な案件は EU ー共通農業政策ー戦略プラン並びにバルト海西域のニシン及び EU ー森林戦略、気象保護パッケージ「Fit for 55」(気象適合 55)である。理事会では特にバルト海漁業に関する重要な決定を行う。バルト海西部海域のタラとニシンについて、相当に悪化している棲息状況に基づいて、委員会提案を議論する。この両魚種に関する漁業は、2022 年に操業停止する。

クレックナー大臣：”これは我々ドイツのバルト海域のために、明らかに極めて大きな負担である。この西部海域のタラとニシンに関する現況は極度に厳しい。だがしかし、ドイツはフラットフィッシュ(訳注・ヒラメ、マゴチのような魚種)漁獲の際に、タラのかんりの混獲量に用心することに尽力している。フラットフィッシュの生息数は相当に発展しており、そのため、かなり多い漁獲量が認可される状況にある。

バルト海西部海域にニシンについて、我々の見解から現状回復の前提条件は、スカゲラク/カッテガット海峡(訳注・ユトランド半島とスカンジナビア半島の間にある海峡)における、タラとニシンの現況保護のために、確固たる対策を講ずることである。つまり、バルト海漁業のために、ドラステックな漁獲削減すること。さもないと現況回復の効果はない。そのため、我々は西部海域のニシンに関する決定は、まず初めに 12 月の理事会で決定することに尽力する。それから、北海とスカゲラクにおけるニシン漁獲の決定を、議題にのせる。さらに 12 月にイギリスとノルウェー(訳注・EU 非加盟国)との 2022 年漁獲協議結果が、審議される。”

2023 年からの奨励期間に関する EU ー共通農業政策（GAP）の準備されているテーマに関して、各加盟国が 2020 年 1 月 1 日までに、認可のための国内委員会 GAP ー戦略プランを提出する。新しい奨励期間の目標を達成するために講ずる政策を、各加盟国はこの戦略プランでもって表明する。

クレックナー大臣：“加盟国のために非常に挑戦的な提出期限は、農業者の計画の確実性のために必要である。特に 2022 年第 2 半期からの栽培決定のために。我々は理事会における意見交換に際して切迫している。三者一協議結果（EU の理事会、委員会、議会）に適応した委員会の許可決定は、法的に義務づけられた法手続きである。さらに我々は、新しい奨励期間に行政の簡素化と官僚主義の解消を実現するために努力する。”

EU ー森林戦略のための委員会提案を目指している。農業大臣理事会は、多分 11 月に森林戦略のための理事会結論を決定する。

クレックナー大臣：“理事会結論の規準は、多機能な森林と持続可能な森林管理が大きな重要性をもっていることを、強調している。森林は自らの貢献を果たす。EU は気象ー生物多様性ーバイオエコノミー目標を達成することに、森林自らの貢献を果たすことが、重要な方法である。我々は議論の中で森林のエコシステム機能確保に努力する。そのため、我々は森林を気象変動に適応させるために、努力を強化する。さらに森林が地元原料を供給し、そして農村地域の価値創造に貢献することが重要である。我々は加盟国間の共同活動をサポートする。同じように林業ー森林政策において、権限配分の原則に沿って加盟国の権限に配慮することは、自明のことである。”

”Fit for 55” は、ヨーロッパ グリーンディール（訳注・温室効果ガスの 55% 削減を実現するための一連政策）の分野において、新しい EU ー気象保護目的を達成するために、中心的な政策パッケージである。これは 2030 年までに温室効果ガスを 1990 年対比で、55%減らすために、2050 年までに温室効果ガス中立性を実現させることを計画している。連邦政府は、ヨーロッパグリーンの目的を支持する。”Fit- for-55” パッケージの個々の提案は、現在試行されている。連邦農業省は、長く生きるバイオ（樹木など）を基礎とした産物の中に、長期的な CO₂ ー蓄積とバイオマスの持続的な利用形態の可能性を、活用することを主張している。さらに自然的な減少を強化することも有効である。

また、豚肉の分野で現在の困難な状況が、多くの加盟国のイニシアチブで議論されている。問題は増大する飼料コストに対して、非常に安い生産者価格が関連して引き起こされている。クレックナー大臣は、既に委員会に対する 2021 年 9 月 10 日の覚書きでもって方向転換を促し、そして危機対策の短期的な検討を求めている。委員会はさらに EU 一動物保護法の改訂を始めた。

クレックナー大臣：” ドイツはベルギー、デンマーク、オランダそしてスウェーデンとともに、家畜の飼育における家畜福祉の改善のための詳しい提案、ポジションペーパー（立場表明書）を立案したことを、非常に歓迎している。我々は他の動物の種の保護のための歩みを実現する。例えば、犬や猫の商取引についても。

2 EU 一加盟 5 か国で持続可能な森林保持で共同声明に署名

一地域の専門知識を活かした持続可能な森林管理一 (2021・10・5)

連邦食料・農業省クレックナー大臣：森林の豊富な EU 加盟のオーストリア、フランス、スロバキア、スウェーデンそしてドイツの 5 か国が、ウィーンにおいて持続可能な森林保持のための共同声明に署名した。その理由は、2030 年を目標とした EU の森林戦略のための EU 一委員会の当面の政策に関して、加盟国が拘束力のある計画と、森林主権を引継ぐことを予定しているからである。この取り組みは、声明の署名から鑑みて拒否することは出来ない。

クレックナー大臣：” ドイツとヨーロッパにおける持続可能な森林管理は、成果の歴史でもある。特に我々は、現地での専門家の偉大な知識と、明確な理想像に依存している。このため、生物多様性、経済、気象そして社会のための森林の果たす貢献に対して、持続的なだけでなく、多機能に管理しなければならない。生態系、経済そして社会的な課題も同じく重要である。我々はこの全体的な可能性を、活用すべきである。

それは例えば、増加する木材での建築は、積極的な気象保護である。なぜならば、CO₂ は長期的に木材に結びついているからである。同じく大気汚染の減少のために、地域での木材供給チェーン一価値創造に貢献する。そのため必要なことは、地域的な林業の専門知識と同時に活発で持続可能な森林管理を、さらに強化することである。

署名したヨーロッパ各国の森林大臣は、国境を越えた管理を引き継ぐ。これに対して我々は、ブリュッセルから官僚的な業務執行は、必要としない。特に我々の森は、EU一森林戦略において、地域の専門家の頭越しに決定した場合、これは受入れ難い。このため我々は、明確にこの分野において欧州連合の権限配分原則の弱体化に反対する。”

各大臣の3つの主要要求：

- 1 持続可能なそして多機能な森林管理の強化
- 2 実践家の強化：地域の林業実践家と研究、知識そしてその活用
- 3 共同活動の強化：EU一加盟国の共同活動、協力と調整の奨励

ドイツの森林：

ドイツはヨーロッパの中でも大変森林の多い国の1つである。国土の1/3が森林で覆われている。1990年以来、森林面積が20万ha以上増加している。

その際、混交林はドイツの森林の76%の面積割合を達している。これら混交林は、公的な財源で奨励されている。20年以下の若い森林は、85%が自然的な若返りである。しかし、過去3年間の異常な気象は、気象変動の結果として暴風、旱魃そしてキクイムシの巨大な被害をもたらしている。約28万haが再び植林されねばならない。

そのため、連邦大臣クレックナーは、ドイツの歴史上最も大規模な生態系上の森林改造プログラムを、自らの在任期間中にスタートさせた。連邦食料・農業省は気象変動に対しても安定し、そしてその地域に適した混交森林にするために、森林の改造を15億ユーロ（約1950億円）の財源でもって実施している。そして今、大きな成果が現れている。再植林した森林の98%の内、少なくとも50%の広葉樹割合をもつ混交林になっている。

クレックナー大臣はさらに、森林の気象保護貢献に報いるためのモデルを提起している。なぜならば、ドイツの森林は毎年、大気中から約6200万tの炭素負担を、軽くしている。それ故に、森林は重要な「気象保護者」として、維持、保護しそして管理されるために、長期的に支援されねばならない。このスタートアップ資金として、「エネルギー気象基金（EKF）」から既に2億ユーロ（260億円）が利用可能となっている。

3 農村地域のデジタル化：61の革新的プロジェクトを奨励

ー7つのテーマ分野で最大 200 000 ユーロの奨励金ー (2021・9・7)

連邦食料・農業省は、奨励政策「農村地域のデジタル化」でもって、農村地域におけるデジタル化転換とモデル的、実践的な構想を連邦全域で、農村発展プログラムの傘下のもとに推進する。近代的なデジタル情報ー通信テクノロジーの活用は、農村地域のための新たな可能性を切り開く。

全国的に61のモデルプロジェクトを認可

連邦食料・農業省は、2017年に農村開発専門センター（KomLE）に、“農村地域デジタル化”を委託した。農村地域のためのデジタル化のチャンスに関心をもつ人を募集し、情報ー通信テクノロジーの賢い利用を通じて、農村での生活を改善する。提出された合計 237 のプロジェクト草案の中から、農村開発専門センターの専門家チームによって、2段階選定方法によって選定された。

この 61 の革新的なプロジェクトに対して、最大 200 000 ユーロ（約 2 600 万円）まで奨励金が供される。この全てのプロジェクトは、遅くとも 2022 年 3 月までに完了する。プロジェクト実施者は、特に企業、団体そして大学並びに地方自治体と郡組織である。

プロジェクト参画を通じて経済から地域供給まで

このプロジェクトは7つのテーマ分野に投入される。つまり、「経済と仕事」、「ボランティアと参画」、「交通手段」、「教育と資格」、「健康とケア」、「地域内供給」並びに「情報ー通信プラットフォーム」である。「経済と仕事」のテーマ分野において、例えば「CO（共同）ーワーキング」（訳注・事務所スペースや会議室などを共有しながら、それぞれ独立した仕事を行う共働ワークスタイル）の奨励金が含まれている。

農村地域に住む人（場合に行っては空きを生じている建物の部屋を活用できる人）は、将来的な活用として「CO（共同）ーワーキングスペース」の設置を、体験することができる。これはビジネスモデルとして、そして個人のチャンスを理解し、ビジネスの創設と経営が長期的に支援され、コーチを受けられる。CO ーワーキングスペースの可能性を直接体験し、実践的に吟味することができる。プロジェクト「CO ーワーキング農村地域」は、様々な農村地域でこのスタイルのワーキングスペースを提供する。

テーマ分野「健康とケア」において、「薬局 2.0 プロジェクト」は、例えばアナログとデジタルの可能性を開発するために、構造的に弱い農村地域の人々のために、意義深いケア提供を保証し、そして「薬局の死（閉鎖）」を抑制する。同時に薬剤の適切な供給を確保し、薬局のサービス提供を、例えば医師と一緒にのケアサービスを、集中的なネットワークを通じて拡大することである。これは介護ホームへの入所、又は病院での入院の長期化を出来るだけ防ぐことである。

4 クレックナー大臣：家畜飼育の転換と森林の気象保護貢献に報いる 一苦境の続く豚肉市場への支援と森林への2段階報償モデル（2021・10・1）

ドレスデンにおける各州農業大臣会議：クレックナー大臣は気象保護貢献のためのモデルを提案。

家畜の福祉を柱とする新たな家畜飼育システムを促進

クレックナーは、家畜飼育転換のための財政モデルの決定を、各州農業大臣会議で要請した。連邦大臣は、これの立法においてより多くの家畜福祉のために、ドイツにおける家畜飼育システム転換の全体構想を策定し、合意のための採決を求めた。

クレックナー大臣：” 私はここドイツにおける家畜飼育を、経済的な展望をもち、そしてその際家畜福祉のために、より多くのことを実施したい。これは消費者の願いでもある。より多くの家畜の福祉はまた、より多くのコストを必要とすることから、我々は自分の畜舎を改築する農業者を支援する。そのため、私は法的に検討した財政モデルを提案する。さらに我々は、家畜のより多くの福祉のための畜舎建設投資に、80%の奨励をについてEU委員会から確約を得ている。これは重要な事態の出現である。奨励期間もまた、もはや7年に限定されることなく、無期限となる。

同時にさらなる決定の前提条件を満たすことになる。つまり、農業者は法的に安定した信頼性を必要としている。新しい政府の任期期間中においても、円滑に決定するためのあらゆる基盤が構築された。そのため、私はこの農業大臣会議が旗幟を鮮明にすること、そして資金調達モデルについて賛成するよう進言したい。

この会議の更なるテーマは、豚市場における現在の厳しい状況である。豚と仔豚の安い価格、上昇する飼料コスト、厳しい販売状況と環境—動物保護に対する消費者の期待の高まりは、養豚経営にとって大きな挑戦である。理由は特にアフリカ豚熱（ASP）の発生による、多くの第三国での輸入制限である。

そして天候とコロナ制限に基づく、消費の弱い焼肉シーズン、並びにコロナに条件づけられたレストラン、イベントにおける食事/販売数減少の結果である。”

クレックナー大臣：“現在の価値創造チェーン（バリューチェーン）は、各専門分野の戦略を決定することである。我々は現在のこの状況において、今一度支援する。我々はアフリカ豚熱にも拘わらず、第三国との貿易を再び可能にすること。そしてコロナ資金不足のつなぎ資金のための申請期限を、12月末まで延長する。そして私は、EU一委員会に国内奨励政策に関する援助最高限度額を、明確に増加することを要求する。明らかなことは、家畜福祉からの産物に対する消費者の要望を、避けて通ることはできないことである。そのため、我々が今導入を進めているところの、家畜飼育システムの転換を必要とする。”

森林の気象保護貢献に報いる

クレックナー大臣は、森林の気象保護貢献に報いるためのモデルを提案した。これは目下の現況をさらに、発展させるものである。このスタートのために、既にエネルギー気象基金（EFK）から、2億ユーロ（約260億円）の資金が活用可能である。新しい連邦政府（訳注・ドイツ連邦議会選挙が9月26日に投票され、この選挙結果に基づく新しい政府が組織される。）は、これを確認する必要がある。

農業一林業は、両方の分野で比類なき量のCO₂を蓄積している。ドイツの森林は毎年約6200万tの炭素を、大気中から吸収し蓄積している。我々がCO₂一排出に1つの賞を授けるとき、森林が気象の重要な保護者として対象となる。このため、我々は森林を維持、保護しそして管理するために支援しなければならない。我々はこれをさらに促進する。

連邦食料・農業省から提案された2段階の支援モデル：

- 一 第1段階（基準額）：基準額は森林所有者を対象に支払われる。異常な気象に対して、弾力性のある森林管理と発展、保護に報いるために、支払われる。このための前提条件は、持続可能性の証明書の提示である。この基準額の等級付け、科学的に導き出される（森林の樹種と成育の現況）。
- 一 第2段階（上乘せ額）：さらなる対策によって、森林のCO₂一蓄積機能を高めるか、または保証するひとは、長持ちする木材製品に伐採した木材を用いる場合に、上乘せ額を入手できる。それは特に気象保護のために、木材での建設でもって貢献する。CO₂一蓄積貢献の向上は、適切な公式証明によって裏付けられる。

5 クレックナー大臣：気象保護のために農地の腐植を持続的に強化

ーモデル・デモンストレーション計画を実施ー (2021・9・29)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、モデル・デモンストレーション計画をスタート。有機一慣行農業団体と共同で実践。

クレックナー大臣は、指標となるモデル・デモンストレーション計画を、提案段階から実践に移す。農業で使用する土壤中の腐植の維持一強化を目指す。

この計画の実践に際して、有機食料業連盟(BÖLW)とドイツ農業者連盟(DBV)の共同行動を要請した。農業で用いている土壤中の腐植強化でもって、自然的な炭素通減を強化し、そして気象保護が奨励される。これでもって連邦農業省は、農一林業におけるより多くの気象保護のために、さらに 10 ポイントプランを実施する。農地での腐植の維持強化は、基本的な政策である。

このモデルーデモンストレーション計画の目的は、これに参加する農業経営において、現在の実践を通じて腐植維持と強化のために、広範に、革新的、長期的に効果を発揮する政策を策定することである。その際、多くのモデル地域において、ドイツの多様性を代表する経営構造と、地域的な状況を表現する。

この経営は、カタログから可能な政策を選択できる。さらに例えば、数年間の輪作を挙げる。これには深根性の大豆またはアグロ フォレストリー（灌木と草地を組合わせた栽培システム）、生垣とフィールド低木（農地の中の樹高低い樹木の森）のような、腐植の多い構造の栽培様式が挙げられる。

背 景：

農地の土壤中の腐植は、中心的な機能である土壤生命、土壤の肥沃性、水分保持、栄養素の利用、そして最も大きな意義は、エロージョンの減少である。特に、腐植による以前作物によって結びつけられた CO₂ からの、大きな量の炭素を土中に蓄積する。

2021・10・10 訳

青森中央学院大学

中川 一徹